

四半期報告書

(第87期第2四半期)

自 2022年1月1日
至 2022年3月31日

株式会社丸山製作所

東京都千代田区内神田三丁目4番15号

E01568

第87期第2四半期（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社丸山製作所

目 次

頁

第87期 第2四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 剛治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高取 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【電話番号】	03(3252)2271（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高取 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2021年10月1日 至 2022年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (百万円)	17,601	17,980	37,503
経常利益 (百万円)	833	711	1,302
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	445	518	855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	814	355	1,419
純資産額 (百万円)	16,638	17,204	16,989
総資産額 (百万円)	34,129	34,886	34,154
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	94.37	114.06	183.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.8	49.1	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	595	△125	1,927
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△543	△260	△1,061
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△498	△433	△998
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,687	3,305	4,012

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.17	87.04

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社(以下、当社グループという。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大防止対策であるワクチン接種普及率の向上効果もあり、一時持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株の感染拡大により経済活動は停滞した状況が続きました。また、海外経済におきましては、経済活動は正常化へ向かい、持ち直しが見られました。一方、先行きにつきましては、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料の高騰及び半導体等の供給面の制約など様々な下振れリスクが残る状況が続いております。

当社グループが主力とする農林業用機械業界におきましては、感染症の拡大は続くものの、営業活動の再開などにより、出荷・生産実績が、輸出向けを中心に前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

このような状況において当社グループは、国内におきましては、今後の感染症の拡大による大規模展示会の中止も見込まれるため、機会損失の回避へ向けてホームページ上に新たにオンライン展示会を設け、製品の紹介やラインナップの充実を図りながら、新規分野の開拓を目的として、当社の強みであるポンプ技術を活かしたウルトラファイナブル製品の拡販活動を展開しました。また、海外におきましては、オンライン商談にて継続的に農林業用機械やウルトラファイナブル製品などの拡販活動を展開しました。

これらの結果、国内におきましては、アグリ流通において大型機械やセット動噴の売上が減少した結果、国内売上高は12,946百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。また、海外におきましては、欧州、北米及び中南米向けの刈払機や北米及び欧州向けの工業用ポンプの増加などにより、海外売上高は5,034百万円（前年同四半期比40.2%増）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高合計は17,980百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

利益面では、原材料費の高騰による売上総利益率の悪化などにより、営業利益は651百万円（前年同四半期比27.2%減）、経常利益は711百万円（前年同四半期比14.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は負のれん発生益の計上などにより518百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

① 農林業用機械

国内におきましてはアグリ流通では大型機械やセット動噴が減少いたしました。また、海外におきましては、刈払機が増加したことなどにより、国内外の農林業用機械の売上高合計は13,414百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は680百万円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

② 工業用機械

国内におきましては、工業用ポンプが増加いたしました。また、海外におきましても、北米及び欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は3,239百万円（前年同四半期比25.6%増）、営業利益は575百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

③ その他の機械

消防機械を主なものとする、その他の機械の売上高は1,232百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は63百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

④ 不動産賃貸他

不動産賃貸他の売上高は239百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益は139百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は34,886百万円となり、前連結会計年度末より731百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少(811百万円)、電子記録債権の減少(1,021百万円)はありましたが、受取手形及び売掛金の増加(1,564百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(1,018百万円)などによるものであります。

負債総額は17,682百万円となり、前連結会計年度末より517百万円増加いたしました。これは、流動負債その他に含まれる未払費用の減少(384百万円)及び未払金の減少(303百万円)はありましたが、支払手形及び買掛金の増加(1,265百万円)などによるものであります。

純資産総額は17,204百万円となり、前連結会計年度末より214百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどによる利益剰余金の増加(322百万円)などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得による支出の減少はありましたが、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払額の増加などにより、当第2四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末と比べ707百万円減少し、3,305百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果、使用した資金は125百万円(前年同四半期は595百万円の収入)となりました。これは、前年同四半期に比べ棚卸資産の増加、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果、使用した資金は260百万円(前年同四半期比283百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産の取得による支出の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果、使用した資金は433百万円(前年同四半期比65百万円減)となりました。これは、前年同四半期に比べ自己株式の取得による支出の減少などによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は132百万円であり、その他に製品の改良・改善に要した408百万円を製造経費としており、研究開発関連費用は540百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,906,100
計	13,906,100

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,029,332	5,029,332	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株で あります。
計	5,029,332	5,029,332	—	—

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	—	5,029	—	4,651	—	1,225

(5) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	462	10.19
丸山製作所取引先持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	230	5.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	210	4.63
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	205	4.52
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町二丁目1番2号	162	3.58
丸山製作所従業員持株会	東京都千代田区内神田三丁目4番15号	160	3.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	123	2.73
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	95	2.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	90	1.98
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	73	1.62
計	—	1,814	39.97

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式490千株があります。

2 2022年3月31日現在において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式95千株を自己株式数に含めて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 490,900	953	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,525,000	45,250	—
単元未満株式	普通株式 13,432	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,029,332	—	—
総株主の議決権	—	46,203	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には当社所有の自己株式が395,600株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が95,300株(議決権953個)含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

②【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸山製作所	東京都千代田区内神田 三丁目4番15号	395,600	95,300	490,900	9.76
計	—	395,600	95,300	490,900	9.76

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-ESOP)」制度の 信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,466	3,655
受取手形及び売掛金	4,620	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,185
電子記録債権	2,785	1,764
商品及び製品	5,556	6,163
仕掛品	297	320
原材料及び貯蔵品	2,440	3,459
その他	1,701	1,201
貸倒引当金	△6	△11
流動資産合計	21,863	22,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,590	3,411
土地	2,608	2,635
その他（純額）	1,805	1,993
有形固定資産合計	8,004	8,040
無形固定資産	91	73
投資その他の資産		
投資有価証券	3,453	3,159
その他	758	887
貸倒引当金	△16	△11
投資その他の資産合計	4,195	4,034
固定資産合計	12,291	12,148
資産合計	34,154	34,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,954	3,220
電子記録債務	6,643	6,770
短期借入金	3,283	3,197
未払法人税等	329	294
賞与引当金	534	503
製品保証引当金	124	122
株主優待引当金	15	—
資産除去債務	75	75
その他	1,797	999
流動負債合計	14,757	15,184
固定負債		
長期借入金	100	115
退職給付に係る負債	1,830	1,876
資産除去債務	162	162
その他	314	343
固定負債合計	2,407	2,497
負債合計	17,165	17,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,514	4,514
利益剰余金	7,023	7,346
自己株式	△772	△791
株主資本合計	15,417	15,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330	1,171
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	70	64
退職給付に係る調整累計額	171	183
その他の包括利益累計額合計	1,572	1,418
非支配株主持分	—	64
純資産合計	16,989	17,204
負債純資産合計	34,154	34,886

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,601	17,980
売上原価	12,738	13,434
売上総利益	4,863	4,546
販売費及び一般管理費	※1 3,967	※1 3,894
営業利益	895	651
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	33
その他	46	76
営業外収益合計	78	110
営業外費用		
支払利息	26	21
その他	114	29
営業外費用合計	140	50
経常利益	833	711
特別利益		
固定資産売却益	25	2
負ののれん発生益	—	63
その他	0	4
特別利益合計	25	70
特別損失		
固定資産処分損	2	58
投資有価証券評価損	36	—
その他	0	—
特別損失合計	38	58
税金等調整前四半期純利益	821	723
法人税等	376	215
四半期純利益	445	508
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益	445	518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	445	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	△158
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△4	△5
退職給付に係る調整額	17	11
その他の包括利益合計	369	△153
四半期包括利益	814	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	365
非支配株主に係る包括利益	—	△10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	821	723
減価償却費	461	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19	△1
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	63
負ののれん発生益	—	△63
受取利息及び受取配当金	△32	△34
支払利息	26	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△212	△321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,189	△1,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,094	1,052
その他	△273	△127
小計	803	188
利息及び配当金の受取額	32	34
利息の支払額	△26	△21
法人税等の支払額	△213	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	595	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51	—
定期預金の払戻による収入	51	102
有形固定資産の取得による支出	△557	△363
有形固定資産の売却による収入	40	5
無形固定資産の取得による支出	△18	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43
その他	△7	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△60
長期借入金の返済による支出	△183	△145
リース債務の返済による支出	△6	△8
自己株式の取得による支出	△62	△21
配当金の支払額	△165	△195
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△433
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436	△788
現金及び現金同等物の期首残高	4,124	4,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,687	※ 3,305

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得により持分法非適用関連会社であった双葉商事株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は153百万円、販売費及び一般管理費は147百万円、営業利益は5百万円、営業外費用は5百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更は行っておりません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は当社及びグループ会社従業員のうち、一定の要件を満たす者に対する報酬の一部として当社株式を給付することにより、報酬と当社の株価や業績との連動性をより強め、従業員が株主の皆様と株価上昇による経済的な利益を共有することにより従業員の株価への意識や労働意欲を高め、ひいては中長期にみて当社グループの企業価値を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及びグループ会社の従業員(管理職員)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社及びグループ会社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積した付与ポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理いたします。

本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)第20項を適用し、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前連結会計年度170百万円、当第2四半期連結会計期間169百万円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

②期末株式数は、前連結会計年度96,300株、当第2四半期連結会計期間95,300株であり、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間96,854株、当第2四半期連結累計期間95,602株であります。期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額	244百万円	280百万円
退職給付費用	101	125
貸倒引当金繰入額	6	2
製品保証引当金繰入額	19	△1
従業員給与及び手当	1,112	1,171

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,106百万円	3,655百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△418	△350
現金及び現金同等物	3,687	3,305

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月12日 取締役会	普通株式	169	35	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が、基準日現在に所有する当社株式97,100株に対する配当金3百万円を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	199	43	2021年9月30日	2021年12月22日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が、基準日現在に所有する当社株式96,300株に対する配当金4百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年10月1日 至 2021年3月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,617	2,578	1,310	95	17,601	—	17,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	146	146	△146	—
計	13,617	2,578	1,310	241	17,747	△146	17,601
セグメント利益	968	525	63	130	1,688	△792	895

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	農林業用 機械	工業用 機械	その他の 機械	不動産 賃貸他	計		
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	13,414	3,239	1,232	8	17,893	—	17,893
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	13,414	3,239	1,232	8	17,893	—	17,893
その他の収益	—	—	—	87	87	—	87
外部顧客への売上高	13,414	3,239	1,232	95	17,980	—	17,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	13,414	3,239	1,232	239	18,124	△143	17,980
セグメント利益	680	575	63	139	1,458	△806	651

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、売上高は「農林業用機械」で115百万円減少、「工業用機械」で36百万円減少、「その他の機械」で1百万円減少し、セグメント利益は「農林業用機械」で4百万円減少、「工業用機械」で0百万円減少、「その他の機械」で0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間に双葉商事株式会社の株式を取得し、持分法非適用関連会社から連結子会社化したことにより、負ののれん発生益63百万円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した資料は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり四半期純利益	94円37銭	114円6銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	445	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	445	518
普通株式の期中平均株式数(株)	4,715,664	4,549,883

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「1株当たり四半期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月13日

株式会社丸山製作所

取締役会 御中

青南監査法人

東京都港区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 野 木 猛

業務執行社員 公認会計士 鳥 海 美 穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸山製作所の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸山製作所及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【会社名】	株式会社丸山製作所
【英訳名】	MARUYAMA MFG. CO., INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 剛治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田三丁目4番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長内山剛治は、当社の第87期第2四半期（自2022年1月1日 至2022年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。